

令和8年3月5日

議長 松浦 登美義 様

総務文教委員会 委員長 堀 未季

総務文教委員会 行政視察報告について

令和7年11月11日から13日に実施した総務文教委員会の行政視察について、下記のとおり報告いたします。

- テーマ「全ての子どもたちが自分らしく学べる教育環境の確立に向けて」
サブテーマ「不登校や発達障害など、課題を抱える子どもの支援体制について」

記

■ 令和7年11月11日(火) 愛知県瀬戸市（瀬戸市教育委員会 学校教育課）
子どもの居場所推進事業 「せと“ここ”ほっとルーム」



【1】瀬戸市の概要

- ・市制施行：昭和4年（1929年）
- ・総人口：125,321人（令和7年12月1日現在）
- ・面積：111.40 m²
- ・財政状況（令和6年度決算）：一般会計歳入523億円

実質公債費比率：1.7% 将来負担比率：—

愛知県尾張北東部に位置する。日本有数の陶磁器である瀬戸焼の生産地として知られる。名古屋市中心部から北東約20kmに位置し、名古屋市のほか、岡崎市、豊田市、春日井市などへのアクセスも容易。高度経済成長期以降は名古屋市のベッドタウン化が進み、ニュータウンの開発が顕著となった。また、工業団地の誘致・整備も行われている。新興住宅地の開発が進む一方、中心市街地では高齢化率が高く、人口減少が進行している。こうした状況を背景に小中学校の統廃合が議論された結果、令和2年度に市内初の義務教育学校が開校するなど、教育環境の再編と充実が図られている。

【2】視察先選定理由・目的

瀬戸市では、コロナ禍以降、全国平均を上回るペースで不登校児童生徒が増加したことを受け、教育委員会が主体となり、福祉的視点を取り入れた不登校支援・居場所づくりに取り組んでいる。学校内外に設置された「せと“ここ”ほっとルーム」を中心に、子どもの学びと生活を一体的に支える体制が構築されている点は、先進的な取り組みとして注目される。また、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーといった専門職を活用し、学校・家庭・関係機関が連携する支援体制が整えられており、多様な課題を抱える子どもへの継続支援が実践されている。

これらは、本市における不登校支援や校内フリースクールの機能の導入、教育と福祉の連携の在り方を検討するうえで参考となることから選定した。

【3】視察内容

1 事業実施の経緯・目的

(経緯)

- ① コロナ禍以降、瀬戸市では全国平均を上回るペースで不登校児童生徒が増加し、校長・教職員から対策を求める声が高まっていた。
- ② 不登校傾向・不登校児童生徒を対象としたアンケート調査の結果、発達特性や家庭環境、生活リズムの乱れなど複合的な要因が確認され、学習支援にとどまらず、生活・家庭を含めた総合的な支援が必要と判断された。
- ③ 子どもの社会的自立を見据えた「居場所」が必要との考えから、令和5年度に第1号のほっとルームが設置された。

(目的)

- ① 不登校児童生徒の学びと生活を支える居場所を学校内外に確保すること。
- ② 学校教育と福祉施策を連携させ、特に子ども若者家庭支援センターでは対応しきれない「黄信号」の子どもたちを継続的に支援すること。
- ③ 学校の魅力化・授業改善と一体的に、不登校の未然防止・早期対応・継続支援を図ること。

2 事業の概要

(1) 事業主体と財源

事業主体は教育委員会であるが、こども家庭庁の補助金（児童育成支援拠点事業）を活用しており、教育分野で福祉的な取り組みを実施している点が特徴。

財源は、人件費・消耗品費等を含め、国・県・市の負担が概ね各 1/3。

(2) 設置箇所・開所時間

市内7中学校すべてに、ほっとルームを設置し、そのうち光陵中学校を拠点校として位置づけている。学校外の施設（オアシス 21）を含め、計8か所でほっとルームを運営している。

開所時間は8時30分から18時までであり、補助要綱上は放課後対応のみで足りるところを市独自の判断により朝から開所し、登校が難しい児童生徒も受け入れている。

(3) 人員体制

- 光陵中学校に所長を配置し、7か所全体の統括を担っている。
- 各ほっとルームには室長を置き、学校との調整や人員配置等を行っている。所長・副所長・室長はいずれも教職員OBであり、学校・児童生徒・保護者との連携が円滑に進んでいる。
- 各室には生活・学習支援員を2～3人程度配置し、勤務時間を組み合わせることで8時30分から18時までの体制を確保している。
その他、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー（正規職員2名、会計年度職員2名）をブロックごとに配置し、巡回型でほっとルームや学校への支援を行っている。

(4) 設備・整備費

- ほっとルームの整備は令和5年度及び7年度に実施され、空調整備、タイルカーペット敷設、壁の撤去による見通しの良い空間づくり、インターホン設置など、安全安心と見守りやすさに配慮した改修が行われた。
- 整備費
 - ・令和5年度 1,994万8千円（補助率2/3）
 - ・令和7年度 2,606万6千円（ 〃 ）

3 運営内容と特徴

(1) 子どもの過ごし方

- 学校に隣接するほっとルーム（空き教室を改修したもの）は、学習指導や教室復帰を強要せず、子どものペースを最優先にしている。「教室に行ってみよう」と子ども自身が思えるまで待つことを基本とし、柔軟な対応をすることで安心して過ごせる場づくりを重視している。
- 不登校や保健室登校の児童生徒が、はじめて落ち着いて過ごせる場所として利用しており、従来は家庭に引きこもっていた子どもがほっとルームには通えるようになった事例も多い。

(2) 学校との連携

- ほっとルーム利用児童生徒の出欠や状況は、午前・午後に職員室へ報告し、担任・学校との情報共有を行っている。
- 教員がほっとルームを訪問して子どもの様子を見守ることで、子どもにとって「先生が自分を気にかけてくれている。」という安心感につながっている。

○進路指導はあくまで所属学級の担任が主体となり、情報発信の窓口を一本化することで、子どもが迷わないよう配慮している。通信制高校や定時制高校への進学のほか、不登校生徒の受入れに理解のある私立高校等への進学例もある。

(3) 通級指導・特別支援教育との関係

- 市内すべての学校に特別支援学級を設置しており、原則1クラス8人までだが、愛知県では平成27年度から1人でも設置可能となっている。
- 通級指導教室は小規模校1校を除く全校に設置され、多い学校では6クラスを有する。希望する児童生徒は、本人・保護者・教員の合意のもと利用できる。
- 利用希望者が年々増加し、障がいのある子ども8人に対し教員1人という配置では十分とは言えず、学びの場の選定や通常学級を希望する家庭への対応が課題となっている。

(4) コミュニティスクールとの連携

学校運営協議会と地域学校協働本部を両方設置する形でコミュニティスクールを構成し、地域とともにある学校づくりを進めている。

会長には高等学校長や大学教授などを起用し、学校だけでは対応が難しい提案や調整を担ってもらうことで、地域と学校の対話・役割分担が進んでいる。

4 課題と今後の方向性

- ほっとルームは小学校低学年から中学生まで幅広い年齢の子どもが利用するため、少人数体制で多様なニーズに応えることが難しい面がある。
- 支援員の継続的な確保・処遇改善、予算の安定確保が課題となっている。特に小学生は保護者の送迎が必要であり、移動手段の確保も課題。
- ほっとルームに来られない又は、ほっとルームからもあふれてしまう子どもへの支援を、今後どのように実施していくかが継続した課題となっている。

5 事業の成果と評価

- ほっとルーム開設後、令和6年度の不登校児童生徒数は微減となり、一定の効果が確認されている。ただし、不登校児童生徒数の減少のみを目的とせず、「最終的に教室に戻すこと」をゴールとせず、子どもが安心して学べる場をどこかに確保し、社会的な自立を目指すことに重点が置かれている。
- ほっとルームの設置により、学校と子ども若者家庭支援センター、福祉部局、専門職等との連携が従来より容易になった。
- 保護者からは「家からは出られなかったが、ほっとルームには行けた。」、担任からは「子どもの表情が明るくなった。」といった声が寄せられ、教員からも子どもの変化が報告されている。
- 教育委員会が福祉的な事業に取り組むことについては、当初、財政部局等から疑義もあったが、「学校教育が担う意義」を丁寧に説明して理解を得てきた。もともと

スクールソーシャルワーカーや適応指導教室等の取り組みがあったところに、所管を越えて、こども家庭庁の補助制度を活用して機能を拡充したもの。

【4】視察の成果等

本市の不登校支援や居場所づくりを検討するうえで、次の点が参考になった。

- 教育委員会が主体となって福祉分野の補助制度を積極的に活用し、学校内外に子どもの「居場所」を整備している。
- 教室復帰を唯一の目標とせず、子どものペースと安心感を最優先にする運営方針により、結果として登校へつながるケースも生まれている。
- 教職員OBや専門職を活用した多職種連携体制、ブロック配置のスクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーによる家庭・学校への継続支援の仕組みを構築している。

- 令和7年11月12日(水) 静岡県袋井市（袋井市こども若者家庭センター こども支援課）
袋井市こども若者家庭センター
袋井市こども早期療育支援センター「はぐくみ」



【1】袋井市の概要

- ・市制施行：昭和33年（1958年）
- ・総人口：87,529人（令和7年12月1日現在）
- ・面積：108.33 km²
- ・財政状況（令和6年度決算）：一般会計歳入419億円
実質公債費比率：4.9% 将来負担比率：62.7%

静岡県西部に位置する。豊かな自然（田園、茶畑、遠州灘）と温暖な気候に恵まれ、東海道五十三次の宿場町として栄えた歴史を持ち、「ど真ん中袋井」の愛称で親しまれている。新幹線や高速道路が通る交通の要衝で、ものづくりが盛んな工業都市でありながら、メロンや茶などの特産品が有名で、遠州三山や「遠州ふくろいの花火」など、歴

史・文化・観光資源が豊富。静岡市および浜松市へのアクセス性が高く、近年は子育て世代の転入も多い。

【2】視察先選定理由・目的

袋井市では、令和7年4月に「こども若者家庭センター」を新設し、母子保健・児童福祉・教育分野に分散していた相談機能を一体化するとともに、0歳から18歳までを切れ目なく支援する体制を構築している。

また、同一エリア内に「子ども早期療育支援センター『はぐくみ』」を併設し、早期療育から学齢期、思春期に至るまで一貫した支援を実践している点は、不登校や発達障害等への包括的な対応を検討する上で先進的な取り組みであると考えられることから選定した。

【3】視察内容

1 こども若者家庭センターの概要と支援体制

こども家庭センター設置の努力義務化を踏まえ、母子保健機能と児童福祉機能を一体化し、妊娠期から子育て期、学齢期、若者期までの相談支援を切れ目なく行う「こども若者家庭センター」を組織改編して設置した。

同センターには、こども政策課及びこども支援課の2課を置き、こども支援課には次の係を配置している。

- ・おやこ健康係：妊娠・出産・健康・発達・子育てに関する相談支援
- ・相談係：ひとり親家庭、児童虐待、ヤングケアラー、若年層ひきこもり等への対応
- ・支援係（通称「ぬっく」）：0～18歳の子どもと保護者を対象とした発達・不登校等の相談支援、園・学校訪問、研修会の実施

教育・福祉に関わる相談支援機能を集約し、隣接する「はぐくみ」と併せて「育ちの森」と呼ばれる一体的支援エリアを形成することで、子ども本人と家族を総合的に支援する体制を整えている。

2 「育ちの森」と子ども支援トータルサポート事業

平成23年度より教育・保健・福祉の枠を超えた「子ども支援トータルサポート事業」を実施している。平成25年度には教育委員会内に子ども支援室を設置し、平成28年度以降は「育ちの森」として子ども支援に特化した体制を整備してきた。

令和7年度からは、これらの取り組みを発展させ「こども若者家庭支援センター」として再編し、より一体的な相談支援体制を構築している。

「育ちの森」は、0～18歳までの全ての子どもを対象に、早期療育、発達相談、不登校支援、家庭支援を包括的に行う拠点として機能している。

3 支援係「ぬっく」の取組内容

支援係「ぬっく」は袋井市独自の相談支援機関であり、法的な位置付けはないものの、子ども一人ひとりのニーズに応じた柔軟な支援を特徴としている。

主な事業内容は、個別相談、園・学校訪問、教職員や保護者を対象とした研修会の企画・実施など。

職員体制は、教員、保健師、保育士、臨床心理士、事務職員など多職種で構成されており、専門性を活かしたチーム支援が行われている。相談内容は、発達に関するものに加え、不登校や登校・登園しぶりに関する相談が近年増加しており、検査結果のみならず、具体的な支援方法の検討を重視している。

4 子ども早期療育支援センター「はぐくみ」

「はぐくみ」は、児童福祉法に基づく障害児通所支援事業所として位置付けられており、主に就学前児童を対象に発達段階に応じた早期療育と保護者支援を行っている。

療育の3つの柱は、発達支援、療育相談・保護者支援、関係機関との連携であり、心理士等による発達検査や相談支援を通じて、家庭と連携しながら子どもの社会適応を支援している。

5 事業運営と財政状況

「ぬっく」及び「はぐくみ」では、児童発達支援事業として国保連合会からの給付費約1,900万円がある一方、職員人件費や施設維持管理費を含めると年間約1億1,500万円程度の市単独負担が生じている。

袋井市では、こうした財政負担を踏まえつつも、子どもと家庭への早期かつ継続的な支援が、子育てしやすい市の実現につながる重要な施策であると位置付けている。

6 課題と今後の方向性

(1) 課題

○相談技術の更なる向上

○教職員の子どもの理解を深め、情報の共有を図ること。

(相談や検査等で把握した子どもの特性や悩みを園・学校の職員と共有の仕組み)

○園・学校の教職員が子どもの特性を適切に理解し、個に応じた支援や指導の質を高めていくこと(不登校児童生徒への対応を含む)。

○保護者が子どもの発達に関する理解を深め、家庭と教育現場が連携して子どもを支える体制を創ること。

(2) 改善と展望

○教職員を対象とした研修会を実施し、子どもの特性や発達に関する理解を高めることで、支援・指導の質の向上を図る。

○保護者を対象とした研修や講座を充実させ、子どもの成長や発達に対する理解を深め、家庭と教育現場が連携した支援体制の構築を目指す。

○園・学校訪問や関係機関との連携を継続・強化し、子どもの特性に応じた支援の共通理解と情報共有を進め、不登校児童生徒への支援体制の充実を図る。

【4】視察の成果等

本市の不登校支援や発達支援体制の充実を検討するうえで、次の点が参考になった。

- 支援員と子どもの信頼関係構築に向けた取り組みとして、子ども本人の思いを尊重し、無理に原因追及を行うのではなく、まずは安心できる居場所として関係性を築くことを重視している。また、教職員及び保護者双方への研修を通じて、共通理解と支援力の向上を図っていることは、不登校支援や発達支援において極めて重要な視点である。（発達に詳しい医師による研修や、子育て家庭全般に向けた講演会の実施。また、家事などを“しながら”聞ける動画を作成する等の工夫を実践。）
- 教育・保健・福祉の分野が縦割りに分断されることなく、0歳から18歳までの子どもと家庭を一体的に支える体制を構築している。また、相談窓口の集約、多職種による専門的支援、園・学校との継続的な連携、保護者支援の充実により、不登校や発達特性への対応において実効性の高い支援体制を整備している。

■令和7年11月13日(木) 兵庫県加西市（市立総合教育センター、学校教育課）

○教育支援センター「ふれあいホーム」、校内フリースクール、発達支援の取り組みについて

○「加西 STEAM」の取り組み



【1】加西市の概要

- ・市制施行：昭和42年(1967年)
- ・総人口：40,962人（令和7年12月1日現在）
- ・面積：150.22 km²
- ・財政状況（令和6年度決算）：一般会計歳入266億円

実質公債費比率：9.8% 将来負担比率：—

兵庫県の南部、播磨平野のほぼ中央に位置する。北部には山林も目立ち、南端部の低山にも山林が目立つ。市域には山林の他に畑作地帯や田園地帯が広がり、市の南東端部には乳牛育成牧場もあるなど、基幹産業のひとつとして農業が挙げられる。また、大型の植物園である兵庫県立フラワーセンターを有するほか、大型のゴルフ場も目立ち、気球がよく飛んでいる。磨地方の中心都市である姫路市の東隣に位置し、姫路とのつながりが強い。

【2】視察先選定理由・目的

加西市は、不登校や発達障害など課題を抱える子どもの支援について、教育支援センター「ふれあいホーム」や校内フリースクールなどの取り組みを行っている。また、市独自の先進的な事業である「加西 STEAM」を実施しており、本市でも実施を検討すべき取り組みであることから選定した。

【3】視察内容

I 不登校や発達障害など、課題を抱える子どもたちの支援体制について

1 不登校や発達障害など、課題を抱える子どもたちの支援体制

(1) 教育支援センター「ふれあいホーム」

(経過)

- ・加西市立教育研修所内に、学校に行きづらい生徒のための適応指導教室を開設。
- ・平成23年に教育研修所と青少年センターが合併し、総合教育センターに改名。
それに伴い、適応指導教室「ふれあいホーム」の名称に。
- ・令和3年教育支援センター「ふれあいホーム」に改称。
- ・通室対象は中学生のみにしていたが、現在は対象を小学校4年生からに広げている。

(活動内容)

- ・様々な体験を通して自ら活動できるエネルギーを養い、自分自身や対人関係のあり方に自信を持ち、社会的自立を目指すことを主なねらいとしている。個別スペースを作り、落ち着いて自主学習したり、一人で過ごしたりできる環境を提供している。
- ・自主学習や読書の他、創作活動、菜園活動、調理実習、夏祭りなど様々な体験活動、ハイキングや平和学習、職場体験など総合教育センター外での活動も実施。
- ・総合教育センターの臨床心理士をオブザーバーに迎え、不登校あるいは不登校傾向にある児童生徒の保護者同士が交流する場として親の会「ふれあいカフェ」を開催している。

(事業費)

- ・令和5年度決算額 1,024,567円(内訳：修繕費、備品費)
床をカーペット貼りに改修し、個別デスク等を購入。

(2) 校内フリースクール

(経過)

- ・令和5年9月に北条中学校内に校内フリースクール「あおば」、
- ・令和6年2月加西中学校内に校内フリースクール「ひなた」を開室。
校内フリースクールと「ふれあいホーム」の併用を中学生のみ可能に。
- ・令和6年6月に泉中学校内に校内フリースクール「なのは」、善防中学校内に校内フリースクール「のどか」を開室。

(活動内容)

- ・通室生自身が一日の過ごし方を決め活動。個別スペースでは、子どもの希望によってオンラインで授業に参加したり、自主学習や読書をするなど子どもの意思を尊重している。フリースペースに集まって会話やゲームをしている。校内フリースクールを利用しながら、授業や行事に参加することも可能。
- ・校内にあることで、給食も提供することができるため、全員が協力して準備・片付けを行い、交流しながら食事をする通室生もいる。室内装飾の創作活動やふれあいホームとの合同行事に参加する通室生もいる。

(イニシャルコスト)

- ・令和5,6年度決算額 5,758,540円(内訳：修繕費、消耗品費、備品費)

(3) 発達支援の取り組み

加西市立教育研修所のと時から発達検査、発達支援プログラムを開始。

(活動内容)

○発達検査等

子どもの認知発達や行動特性、学習意欲などの性格特性を客観的に把握し、発達状態を伝えることを目的に発達検査等を実施した。検査結果を保護者や学校関係者に報告し、教育支援委員会審査の資料や発達支援ファイルの作成、通級指導教室や個別指導での対応など、児童生徒が適した指導のもと安心して学べる学習環境につながるよう共通理解を図っている。

○発達支援プログラム

- ・学校生活及び日常生活において、不適応、またはそれに近い状態の児童に対して、よりよく適応できるように、行動特性や学習面など発達状態を把握し、発達を促す学習の場としてトレーニングを実施。
- ・保護者や教員と共通理解を深めるために、保護者面談や教職員指導者連絡会を、発達段階に応じた適切なかわりを習得するために保護者研修会やペアレントトレーニングを開催。

○関係機関との連携共同活動

継続的に、保健、福祉、医療、教育関係機関との協働・連携会議を通して、専門的な支援情報を共有し、多様な教育的ニーズに応じた発達支援の充実を目指し、連携を図っている。

(事業費)

令和6年度決算額 155,544円(内訳：消耗品費、備品費)

(4) 児童生徒のいじめ、不登校、発達障害などの問題についての取り組み

- ・いじめについては、重大事態はないが、重大事態になりかねない事案については、即時管理職より報告があり、事案によっては総合教育センターも連携して事案の解決に取り組んでいる。

- ・不登校については、スクールソーシャルワーカー(SSW)が、生徒指導委員会や不登校対策委員会に出席し、学校と連携しながら、家庭訪問や教育相談を行っている。
- ・発達障害については、発達支援アドバイザーによる各種検査や発達相談、個別のソーシャルスキルトレーニングを行っている。また、発達支援アシスタントが発達支援プログラムを行い、学校と連携しながら児童生徒の自立を促している。

(5) 発達特性に対する見立てや、特性を踏まえた学習のつまづきに対する支援・保護者への支援方法、連携・情報共有・フィードバック等の取り組み状況

学校教育課の特別支援教育担当指導主事と連携しながら、発達支援アドバイザーが学校園を訪問し、学校園に助言を与えている。また、発達支援プログラムを受けている児童生徒の学校園や保護者と連絡会を通じ、子どもの状況と目標等を共通理解し、支援している。また、年2回ではあるがペアレントトレーニングを行っている。

(6) 事業実施の課題と今後の方向性

教育支援センターや校内フリースクールの通室につながった子どものなかにも、通室が長続きしない子どもがいることは大きな課題である。各職種が連携しながら通室が途切れないように支援していきたい。不登校や不安定な家庭環境の中にいる子どもや発達に特性のある子どもは増加傾向にあり、各種事業へのニーズは高まっている。しかしながら、現在の総合教育センターは手狭であり、事業の拡大には難点がある。小中学校の統合にあわせて、学校の跡地利用を視野に入れ、現状を維持していきたい。

2 総合教育センターにおける外部人材の活動状況について

職名	勤務日数等	効果
学校サポーター(SSW)	週5日(7.75h)4日4h1日)2名、週3日(7.75h)1名(会計年度任用職員)	中学校区ごとに担当を置くことで、小学校の兄弟関係も把握でき、支援の幅が広がっている。
発達支援アドバイザー	週5日(7h)1名(会計年度任用職員)	各種検査から発達相談、学校園訪問による助言、各種会議等への出席で支援できている。
臨床心理士	週1日(7h)1名(アルバイト)	時間の関係等でSCの予約が取れなかった者のカウンセリングを行っている。SSWや学校と連携し、支援できている。
夜間臨床心理士	週2日(2h)2日)1名(アルバイト)	
音楽療法士	週1日(2h)1名(アルバイト)	発達支援プログラムの幅を広げられている。

(現在の課題と今後の方向性)

各種事業とも担当者が会計年度任用職員であり、雇用が不安定である。現在の配状況を維持しながら、支援の質を高めていき、学校園のニーズに応えられるようにしていくことが課題である。

3 市内中学校における校内フリースクールの設置状況及び課題

- 校内フリースクールは中学校4校すべてに設置している。サポートルームは小学校11校中4校に設置している。
- 現在は、1校当たり1～2名でローテーションしながら支援にあたっている。中学校統合時には複数名の教育相談員を固定で配置し、支援にあたっていく予定である。サポートルームの教育相談員は勤務校を固定している。教育相談員はこれまでの経歴が様々で支援に対する造詣の深さや力量に差があり、支援にもばらつきがあることは否めない。いかに質の高い支援につなげていくかが課題である。

II 「加西 STEAM」の取り組みについて

1 取組開始の背景と経緯

① 2021年(令和3年)第3期加西市教育振興基本計画のスタート

「子どもたちが探究的な見方・考え方を身に付け、現実的な課題を解決する力」を育てる目的で、STEAM教育を推進することを明記した。

② 直接的な背景

- ・令和元年：経済産業省が教育改革に関する有識者会議「未来の教室」で「学びのSTEAM化」を提言
- ・令和2年：兵庫県では主に高等学校を対象に『兵庫型「STEAM教育」』を提唱
- ・令和3年：中央教育審議会が「STEAM教育」を推奨
- ・加西市の子どもたちは、純朴でまじめ、素直でおとなしい、学力・体力とも平均的、これといって飛びぬけたものがない。
- ・加西市は、モノづくりの企業が多数存在。
- ・兵庫教育大学との連携協定

③ 加西市の教育

- ・加西市の教育基本理念・・・『3C次世代型人材』の育成
- 挑戦 Challenge : 正解のない問題に挑む力
協働 Collaborate : 多様な他者と共同する力
創造 Create : 新しい価値を創造する力

- ・『加西の教育3本の矢』の推進
- 加西 BASE・・・学習の基盤となる資質能力の育成
- 加西 STEAM・・・特色ある取組をとおして探究と創造の実践
- 加西 GLOBAL・・・グローバル教育(英語)の推進

2 イニシャルコスト及び事業費の内訳・財源等

①令和4年度のデジタル田園都市国家構想推進交付金の採択

- ・観光、経済、学び(教育)の分野の4つの事業で活用
- ・そのうちの1つとして、市内16の全小・中・特別支援学校と4つの公民館、1つの宿泊施設に『STEAM Labo.』を整備

②教育委員会予算

- 各学校への事業委託費(事業名:「学校づくり×STEAM推進事業」R4～R6)
 - 費目・・・委託経費、備品費、(講師)謝礼
 - 令和4年度予算:6,530千円(市内16校に分配)
 - 令和5年度予算:8,100千円(市内16校に分配)
 - 令和6年度予算:6,880千円(市内16校に分配)
 - ※令和7年度からは「学校づくり×3本の矢推進事業」として再整備
- 加西 STEAM 教育推進事業費
 - 費目・・・報償費、役員費、委託料、使用料及び賃借料
 - 令和4年度予算:7,000千円
 - 令和5年度予算:7,512千円
 - 令和6年度予算:3,816千円

3 小中学校での取組状況・工夫等

①加西 STEAM とは

- すべての教科に共通する「2つの学びのサイクル」
 - ・探究し知る学び(探究サイクル)・・・課題の発見と分析
 - ・発想し創る学び(デザイン思考サイクル)・・・解決策を創造・実装
- ユーザー(何か困っている人)設定の重視
 - ・困りごとやニーズは何?誰?・・・課題の明確化
 - ・誰と一緒にやる?・・・サポーターや相談相手の存在と協働意識
 - ※「人との関り」を意識した学び

②加西 STEAM における「実践3本柱」

- 「総合的な学習の時間×STEAM」
 - ・教科横断的な授業の研究 ・これまでの実践事例の再構築
 - ・地域の教育資源の活用

- 「GIGA スクール構想×STEAM」
 - ・プログラミングキットの活用 ・STEAM Labo. の整備(令和4年度)
 - ・専門性の高い指導者の活用
- 「特別活動・学校行事×STEAM」
 - ・STEAM の視点での計画・立案・実践 ・提案型学習の研究
 - ・STEAM フェスティバル(毎年11月23日開催)

③各校の特色ある取組例

- ・小3「里山保全×STEAM(巣箱づくり)」
- ・小4「子育て支援×STEAM(赤ちゃん先生)」
- ・小5「脱炭素化×STEAM(地元企業連携)」
- ・中2「ペットボトルいかだ作成」 ・中3「ウェルカムボード製作」

④ 地域資源を活用した探究・体験活動の事例

- 豊かな自然環境
 - ・川、里山、田や畑・湿原・・・環境体験学習の充実
 - ・農家さんとの連携・・・コメ、トマト、ブドウ、ニンニク、トウガラシなど
- 地元企業とのコラボレーション
 - ・地域貢献を目指す企業が多数存在・・・SDG s の視点
- 観光資源・地域住民
 - ・sora 加西での平和学習や歴史ガイド隊の活動
 - ・PTAとの連携、公民館祭り等への出演
- サードプレイスの活用・・・学校でも家庭でもない「第3の居場所」
 - ・図書館や公民館にも STEAM Labo.・・・大型モニター+360度カメラ+α

⑤ 地元企業との連携、教育委員会の役割

- 「プラットフォーム」としての役割
 - ・企業の情報提供・・・令和6年に「ひょうごテック・イノベーションプロジェクト」を活用
 - ・兵庫教育大学との連携・・・研修の機会を提供
- STEAM フェスティバル開催・・・令和5・6年に小学生が考案・作成した自作カレーを販売
- 加西の教育3本の矢の一つとしての「加西 STEAM」

4 外部人材と教員のスキルアップ

- ①教職員・保護者・地域(外部人材)への周知・研修
 - 教職員に対して
 - ・全教職員に e-ラーニングを実施(令和3年度～)

- ・加西市総合教育センター(研修担当部署)での研修講座の開催
- ・各校に STEAM 担当者の位置づけを義務付け、校外の研修にも参加
- ・兵庫教育大学からのリモート研修・・・校内研修として活用
- ・「加西 STEAM 通信」改め「3本の矢マガジン」として各校の実践例を情報共有
- 保護者・地域(外部人材)に対して
 - ・保護者向けパンフレットの作成・配布
 - ・専用 WEB サイト・・・「加西 STEAM」で検索
 - ・STEAM フェスティバルの改良・・・令和7年は大型商業施設で開催

②教職員の指導力向上

- 指導力向上と負担軽減のバランス
 - ・前述の研修によって指導力向上・・・悉皆研修と任意参加研修
 - ・加西 STEAM 専門員の派遣・・・特に、兵庫教育大学との連携窓口
 - ・ICT 支援員の定期的な派遣・・・スクールサポーター事業の一環

5 児童生徒の反応と変化、保護者や地域からの評価等

児童生徒に見られる反応

- 全国学力学習状況調査 質問紙調査結果

「地域や社会をよくするために何かしてみたい」の問いに対して、肯定的な回答をした児童生徒の割合(令和6年の回答結果)

	小学生	中学生
加西市	85.1%	95.4%
全国平均	76.1%	83.5

- 全国学力学習状況調査・学力テスト

経年比較を中心に継続して調査中
- 令和7年9月27日開催『西本智実 Music Edutainment in 加西』
 - ・「プロから学ぶ体験型音楽推進事業」として予算化して実施3年目
 - ・西本智実氏による小中学生、高校生への音楽指導
 - ・イルミナートフィルハーモニーオーケストラメンバーの招聘
 - ・加西 STEAM の一環として・・・子どもの変容大→大成功
- ※本物に触れ、心躍らせ、ワクワクドキドキする体験の創出

6 現在の課題と今後の方向性

- 課題
 - ・教職員の意識向上
 - ・加西の教育3本の矢における「位置」の確立
 - ・新たな教育課題とのバランス
 - ・児童生徒の学力向上+運動能力向上

○改善点と展望

- ・AI ツールの積極活用
- ・継続事業のブラッシュアップ・・・STEAM フェス、体験型音楽、各種研修
- ・情報発信の手段・・・支援者、伴走者の拡大

※加西の教育3本の矢の1つとしての「加西 STEAM」を継続

【4】視察の成果等

本市の不登校支援・居場所づくりなどを検討するうえで、次の点が参考になった。

- 令和3年に適応指導教室「ふれあいホーム」を教育支援センター「ふれあいホーム」に改称し、通室対象を4年生以上の小学生及び中学生としている。また、中学生のみ、「ふれあいホーム」と校内フリースクールの併用を可能としている。
- 市内4中学校すべてに校内フリースクールを開室している。校内フリースクールを利用しながら、授業や行事に参加することも可能としている。また、校内にあることで給食の提供をしている。
- スクールソーシャルワーカー(SSW)が、学校と連携しながら、不登校児童生徒の家庭訪問や教育相談を行っている。発達支援アドバイザーが、学習につまずきのある児童生徒や発達支援プログラムを受けている児童生徒がいる学校・園を訪問し助言を与えている。その他、外部人材として、臨床心理士、夜間臨床心理士、音楽療法士を配置している。
- 「加西 STEAM」を通して、正解のない問題に挑戦(Challenge)多様な他者と協働(Collaborate)新しい価値を創造(Create)できる3つの資質・能力を備えた「3C次世代型人材」を育成している。その一環として、市内16の全小・中・特別支援学校と4つの公民館、1つの宿泊施設に「STEAM Labo.」を整備し、大型モニターや360度カメラなどを備え付けている。